

首都大学東京法科大学院の現況

基準日：2013年5月1日

1 設置者

公立大学法人首都大学東京

2 教育上の基本組織

首都大学東京 大学院社会科学部 法曹養成専攻

3 教員組織

(1) 教員数

専任教員 13 名（うち、みなし専任教員 2 名），兼任教員 17 名，兼任教員 16 名

(2) 科目別の専任教員数

法律基本科目							法律実務基礎科目	基礎法学・隣接科目	展開・先端科目
憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法			
1	1	3	1	2	2	2	5	1	7

※科目別に延べ人数を記入している。

(3) 教員一覧

教員名	職名	分類	専攻	その他特記事項
石崎泰雄	教授	専任	民法	
大橋 弘	教授	専任	民法・裁判実務	実務家教員
笠井治	教授	みなし専任	刑事訴訟法・弁護士実務	実務家教員
川村栄一	教授	専任	租税法	実務家教員
木村光江	教授	専・他	刑法	
篠田昌志	教授	専任	民法	
徳本広孝	教授	専任	行政法	
富井幸雄	教授	専任	憲法	
野中伸子	教授	みなし専任	民事訴訟法・裁判実務	実務家教員（裁判官）
前田雅英	教授	専・他	刑法・刑事訴訟法	
峰ひろみ	教授	専任	刑事訴訟法	実務家教員
矢崎淳司	教授	専任	商法	
我妻学	教授	専任	民事訴訟法	
大澤麦	教授	兼担	西洋政治思想史・政治哲学	
桶舎典哲	教授	兼担	民法	
長谷川貴陽史	教授	兼担	法社会学	
深津健二	教授	兼担	消費者法	

星周一郎	教授	兼担	刑法・刑事訴訟法	
山神清和	教授	兼担	知的財産法	
天野晋介	准教授	兼担	労働法	
尾崎悠一	准教授	兼担	商法	
門脇雄貴	准教授	兼担	行政法	
北村朋史	准教授	兼担	国際法	
木村草太	准教授	兼担	憲法	
作内良平	准教授	兼担	民法	
谷口功一	准教授	兼担	法哲学	
種村佑介	准教授	兼担	国際私法	
堤健智	准教授	兼担	民法	
中岡小奈都	准教授	兼担	憲法	
堀田周吾	准教授	兼担	刑事訴訟法	
饗庭靖之	講師	兼任	民法・弁護士実務	実務家教員
石田拓時	講師	兼任	弁護士実務	実務家教員
岩出誠	講師	兼任	労働法	実務家教員
上岡亮	講師	兼任	弁護士実務	実務家教員
大林啓吾	講師	兼任	憲法	
川又伸彦	講師	兼任	憲法	
川本淳	講師	兼任	会計学	
工藤莞司	講師	兼任	知的財産法	実務家教員
酒井享平	講師	兼任	独占禁止法	実務家教員
清水俊彦	講師	兼任	企業法務	実務家教員
中島経太	講師	兼任	刑事訴訟法・裁判実務	実務家教員（裁判官）
藤田新一郎	講師	兼任	弁護士実務	実務家教員
本多貞雅	講師	兼任	弁護士実務	実務家教員
三縄隆	講師	兼任	弁護士実務	実務家教員
森一将	講師	兼任	統計学	
森山茂徳	講師	兼任	比較政治	

4 収容定員及び在籍者数

収容定員 156名（入学定員52名）
在籍者数 117名（平成25年5月1日現在）

5 入学者選抜

（1）アドミッション・ポリシー

首都大学東京法科大学院の教育理念は、東京をはじめとする大都市の抱える複雑な問題に対して、それを解決する能力を有する法曹を養成することである。この理念に基づき、本法科大学院の入学者選抜では、複雑な社会現象に高い関心を示し、それを的確に把握し、分析・判断するための論理的思考力を有し、それを的確に表現することのできる人材を、幅広く求めるものとしている。

(2) 2013 年度入学者選抜の実施

ア 実施方法

2013 年度入学者選抜については、2 年履修課程と 3 年履修課程とを区別して、下表に掲げる方法により、入学者選抜を実施した。

	2 年履修課程	3 年履修課程
募集定員	42 名	10 名
選抜方法	<ul style="list-style-type: none"> ・一次選抜：書類審査 法科大学院全国統一適性試験及び調査票等による選抜を実施。 ・二次選抜：論文試験 憲法，民法（親族法及び相続法を含む。），刑法について，論述式試験を，商法，民事訴訟法（上訴手続きを除く。），刑事訴訟法（上訴手続きを除く。），行政法については簡易論述式試験（基礎的な概念の理解の正確さを問う簡易な論述式問題）を，それぞれ実施。 ・三次試験：面接試験 志願者の口頭での意思疎通能力を審査する個別面接試験を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一次選抜：書類審査 法科大学院全国統一適性試験及び調査票等による選抜を実施。 ・二次試験：論文試験 文章を論理的に理解し，分析・思考した上で文章表現する能力を審査する小論文試験を実施。 ・三次試験：面接試験 志願者の口頭での意思疎通能力を審査する個別面接試験を実施。

イ 実施結果

2013 年度入学者選抜状況は，下表のとおりである。

	3 年履修課程	2 年履修課程
募集定員	10 名	42 名
出願者数	79 名	298 名
第一次選抜合格者数	79 名	294 名
第二次選抜受験者数	74 名	232 名
第二次選抜合格者数	43 名	160 名
第三次選抜受験者数	42 名	148 名
最終合格者数	10 名	75 名
入学者数	5 名	45 名

6 標準修了年限

3 年

※ただし，2 年履修課程の入学者選抜を合格した者については，法学既修者と認定し，修了年限を 1 年短縮している。

7 教育課程及び教育方法

(1) 教育課程

2012年度におけるカリキュラム（2012年度入学者に対して適用される。）は、以下のとおりである。

		未修1年前期	未修1年後期	未修2年前期	未修2年後期	未修3年前期	未修3年後期	修了要件 単位数
		既修認定部分(必修のみ)		既修1年前期	既修1年後期	既修2年前期	既修2年後期	
必修科目	公法系	憲法1	憲法2 行政法	憲法総合1 行政法総合1				必修 10単位
	民事系	民法1 民法2 民法3	民法4 民事訴訟法1 商法1 商法2	民法総合1 民事訴訟法総合1 商法総合1	民法総合2 商法総合2	民法総合3 民法総合4	民事訴訟法総合2	必修 30単位
	刑事系	刑法1 刑法2	刑法3 刑事訴訟法	刑法総合 刑事訴訟法総合	刑事法総合1			必修 14単位
	実務 科目 基礎			民事訴訟実務の基礎	刑事訴訟実務の基礎 法曹倫理			必修 6単位
	必修単位数	12単位	16単位	16単位	10単位	4単位	2単位	60単位
選択科目	公法系			行政法総合2	憲法総合2	行政法総合3	公法総合演習	選択 4 単位 以上
	民事系			民事訴訟法2	商法総合3	商法総合演習	民法演習 商法総合3 (民事訴訟法総合3)	
	刑事系					刑事法総合2	刑法演習	
	実務 科目 基礎			(民事裁判と事実認定)	租税訴訟実務の基礎 エクスターンシップ	(民事裁判と事実認定) 刑事裁判と事実認定 エクスターンシップ 模擬裁判 法文書作成		選択 4 単位 以上
	隣接 科目 法系 基礎			政治学特殊授業1	政治学特殊授業2	経済と法 法哲学	法社会学 (アメリカ法)	
隣接 科目 法系 基礎				会計学 統計学				選択 4 単位 以上
展開・ 先端 科目	公法系			[独占禁止法2]	(比較憲法) 租税法1 独占禁止法1 国際法1	情報法 租税法2 独占禁止法2 国際法2	(比較憲法) 地方自治法 租税法演習 独占禁止法1 (独占禁止法演習)	選択 25 単位 以上
	民事系			消費者法	倒産法1 知的財産法1 労働法 環境法 国際私法	倒産法2 知的財産法2 社会法総合演習 消費者法 国際取引法	企業法務 知的財産法演習 現代取引法 環境法	
	刑事系				経済刑法		医事刑法 刑事政策	選択 12 単位 以上
	その他						リサーチ・ペーパー	
年間の 履修登録 制限単位数		38単位		36単位		44単位		【修了要件】 93単位以上 (既修は入学時 に28単位認定)

※「未修」は3年履修課程を、「既修」は2年履修課程を、それぞれ指す。

※()で括られた科目は平成25年度は開講しない。

※[]で括られた科目は当該年次・期に履修可能であるが、他の年次・期に履修することが推奨されることを表す。

(2) 教育方法

本法科大学院における教育方法としては、以下のとおりである。

- ア 原則として、質疑応答を含んだ講義とし、出席者の 1/5 以上に指名して発言させる（ただし、3 年履修課程 1 年次の科目及び選択科目の講義については、必ずしも質疑応答を含んだ講義とする必要はなく、科目の特性に応じた講義を行うこととする。）。
- イ 3 年履修課程 1 年次の講義については、予習・復習について十分に説明を加えた上で、適切な指導を行う。
- ウ エクスターンシップに関しては、学生に対して予め説明会を行い、守秘義務等について指導を行い、また、終了後に報告書を提出させる。
- エ 専任教員は、毎週 1 コマのオフィスアワーを設け、学生の質問等に対応する。
- オ 各授業科目について学生の十分な学修時間（予習、復習時間も含む）を確保するため、履修登録単位数の上限を 36 単位（ただし、3 年履修課程 1 年次は 38 単位、2 年履修課程 2 年次及び 3 年履修課程 3 年次については 44 単位）とする。

8 成績評価及び課程の修了

(1) 成績評価の方法

本法科大学院においては、各授業科目の成績評価は、一部の合否のみの判定のみを行う科目を除き、5 点法をもって行い、2 点以上を合格とすることとしている。また、成績の合格・不合格は、絶対評価により決定することとしている。さらに、合格者の成績については、原則として、4 段階の相対評価によることとし、相対評価の割合については、おおむね、5 を 5%、4 を 35%、3 を 40%、2 を 20% としている。

また、各授業科目の成績評価の分布については、学生に公表している。

なお、学生は、成績評価に対して不服申立をすることができる。

(2) 課程の修了

ア 修了要件

修了要件は、以下のとおりである（2012 年度入学者）。

(ア) 3 年履修課程

修了に必要な最低単位数は 93 単位（必修科目 60 単位を含む）とする。

このほか、以下の要件を満たさなければならない。

- ・基礎法学・隣接科目から 4 単位以上
- ・展開・先端科目から 12 単位以上
- ・選択科目として開講される法律実務基礎科目から 4 単位以上
- ・選択科目として開講される法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目を合計で 25 単位以上

(イ) 2 年履修課程

修了に必要な最低単位数は 65 単位（必修科目 32 単位を含む）とする。

このほか、以下の要件を満たさなければならない。

- ・基礎法学・隣接科目から 4 単位以上
- ・展開・先端科目から 12 単位以上

- ・選択科目として開講される法律実務基礎科目から4単位以上
- ・選択科目として開講される法律実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目を合計で25単位以上

イ 学生の修了状況

入学年度 (平成)	課程	入学 者数	標準年限修了者		標準年限を超えて修了した者		退学・除籍	
			人数	(割合)	人数	(割合)	人数	(割合)
16	2年	44名	41名	(93.2%)	1名	(2.3%)	2名	(4.5%)
	3年	20名	17名	(85.0%)	0名	(0.0%)	3名	(15.0%)
17	2年	43名	43名	(100.0%)	0名	(0.0%)	0名	(0.0%)
	3年	16名	13名	(81.3%)	2名	(12.5%)	1名	(6.3%)
18	2年	47名	42名	(89.4%)	1名	(2.1%)	4名	(8.5%)
	3年	15名	12名	(80.0%)	2名	(13.3%)	1名	(6.7%)
19	2年	47名	39名	(83.0%)	2名	(4.3%)	6名	(12.8%)
	3年	19名	18名	(94.7%)	1名	(5.3%)	0名	(0.0%)
20	2年	47名	43名	(91.5%)	3名	(6.4%)	1名	(2.1%)
	3年	18名	13名	(72.2%)	2名	(11.1%)	2名	(11.1%)
21	2年	44名	41名	(93.2%)	0名	(0.0%)	3名	(6.8%)
	3年	19名	12名	(63.2%)	4名	(21.1%)	3名	(15.8%)
22	2年	46名	46名	(100.0%)	0名	(0.0%)	0名	(0.0%)
	3年	17名	13名	(76.5%)	-	-	0名	(0.0%)
23	2年	36名	32名	(88.9%)	-	-	4名	(11.1%)
合計		478名	425名	(83.7%)	18名	(3.8%)	30名	(6.3%)

9 学費及び奨学金等の学生支援制度

(1) 学費

入学金 282000円 (ただし、東京都在住者は141000円)

授業料(年額) 663000円

(2) 授業料減免

本法科大学院においては、経済的理由により授業料の納付が困難な者を対象とした、①授業料減免制度、②授業料分納制度がある。2012年度における実績は下表のとおりである。

	前期	後期
全額免除	8名	10名
半額免除	4名	4名
分納	1名	2名

(3) 奨学金

本法科大学院においては、学業成績が優れた者を対象とした、大学院研究支援奨学金制度があり、2012年度の実績では12名に対して給付(165,000円)を行った。

また、日本学生支援機構の奨学金制度を利用することも可能であり、2012年度の実績では、第一種として25名、第二種として12名が採用された。

10 修了者の進路及び活動状況

修了年度 (平成)	修了者数	司法試験合格者						公務員	企業・団体	その他・受験継続・不明
		合格者数	合格率	内訳						
				裁判官	検察官	弁護士	修習中・その他・不明			
17	41	26	63.4%	5	3	17	1	2	4	9
18	61	39	63.9%	2	1	32	4		2	20
19	55	32	58.2%	1	2	28	1	3	2	18
20	53	40	75.5%	1		36	3	1	1	11
21	65	34	52.3%	2	1	22	9	1	1	30
22	59	34	57.6%			19	15		1	23
23	59	24	40.7%				24		1	34
合計	393	229	58.3%	11	7	154	57	7	12	145